

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 フマキラー株式会社

コード番号 4998 URL <http://www.fumakilla.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小谷 真弘

TEL 0829-55-2112

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	21,261	2.6	965	22.1	575	39.4	508	14.4
20年3月期	20,729	3.4	1,238	8.5	950	3.4	593	29.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	17.35		8.4	3.4	4.5
20年3月期	20.25		9.5	5.7	6.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	17,447	6,226	34.2	203.79
20年3月期	16,534	6,535	37.3	210.76

(参考) 自己資本 21年3月期 5,966百万円 20年3月期 6,175百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	557	116	478	726
20年3月期	1,391	332	731	772

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期				7.00	7.00	205	34.6	3.3
21年3月期				8.00	8.00	234	46.1	3.9
22年3月期 (予想)				8.00	8.00		37.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,000	12.0	2,000	54.9	1,970	67.0	1,090	80.8	37.21
通期	23,800	11.9	1,140	18.1	1,200	108.5	630	23.9	21.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、23ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 29,400,000株 20年3月期 29,400,000株
 期末自己株式数 21年3月期 122,862株 20年3月期 101,066株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	17,359	8.3	724	31.1	505	45.3	566	4.5
20年3月期	16,030	3.5	1,052	2.5	925	22.6	593	21.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	19.34	
20年3月期	20.25	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	16,829		6,465		38.4		220.85	
20年3月期	15,250		6,334		41.5		216.20	

(参考) 自己資本 21年3月期 6,465百万円 20年3月期 6,334百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,650	16.9	1,750	53.8	1,820	64.5	1,050	71.4	35.84
通期	19,100	10.0	830	14.5	1,000	97.8	570	0.6	19.46

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当資料における業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は4ページ 1. 経営成績(次期の業績予想)をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(単位：百万円)

指標等	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	20,729	21,261	531	2.6
営業利益	1,238	965	△273	△22.1
経常利益	950	575	△374	△39.4
当期純利益	593	508	△85	△14.4
1株当たり当期純利益	20円25銭	17円35銭	△2円90銭	

当連結会計年度における国内経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が実体経済にも波及し、原材料価格の乱高下、株安・円高の進行などにより景気の後退が一段と鮮明になりました。特に、昨年秋以降は、設備投資の抑制や生産の減少により、雇用環境・所得環境も悪化し、個人消費も落ち込むなど非常に厳しい状態が続きました。

このような状況の中で、当社並びにグループ各社は、さらなる企業価値の増大と堅固な経営基盤を確立するために、主力の殺虫剤・家庭用品・園芸用品の成長カテゴリーに新価値創造型の新製品を積極投入するとともに、お客様との取組強化や積極的な販売促進活動により、既存事業の強化・育成とシェアの拡大に努めてまいりました。また、収益性の強化を図るため、生産性の向上とコストダウン、返品率の改善、販売経費の効率化等に取り組み、企業体質の強化に努めてまいりました。

これらの結果、連結売上高につきましては前年同期より5億31百万円増加し、212億61百万円（前年同期比2.6%増）となりました。このうち、国内売上は174億61百万円で前期同期比11.7%増と好調に推移しましたが、海外売上は円高による為替レートの影響により前期同期より25.4%減少し、38億円となりました。

売上原価は、前年同期の131億75百万円から136億79百万円となり、5億4百万円増加しました。売上原価率は、新製品を含めた付加価値の高い商品の販売やコストダウン活動に注力しましたが、原材料価格の高騰の影響や、会計基準の変更に伴い、従来営業外費用に計上していた棚卸資産の評価損を売上原価に計上したこと等により、前年同期と比較して0.7ポイント上昇しました。

差引売上総利益は、返品調整引当金繰入額（純額）が45百万円増加したことにより、75億8百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

販売費および一般管理費は、国内において、新製品や既存品の売上拡大に向けた広告宣伝費の戦略的な投入や運送費、人件費、事務費等の増加により、前年同期より2億55百万円増加し、65億43百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

これらの結果、連結営業利益は2億73百万円減少し、9億65百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

営業外損益につきましては、返品処理に伴う製品処分損の増加等により前期の2億88百万円の損失（純額）から3億89百万円の損失（純額）となり、損失が1億1百万円増加しました。

これらの結果、連結経常利益は前年同期比39.4%減の5億75百万円となりました。

特別損益につきましては、特別利益として固定資産の売却益を10億81百万円計上し、特別損失として投資有価証券の評価損を3億58百万円計上しました。

連結当期純利益は、法人税住民税及び事業税を5億11百万円、法人税等調整額を2億66百万円計上したことにより、5億8百万円（前年同期比85百万円減）となりました。

次に、商品部門別の概況についてご報告申し上げます。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
殺虫剤	13,965	13,902	△62	△0.5
園芸用品	1,799	2,178	379	21.1
家庭用品	2,251	2,459	208	9.3
防疫剤	1,424	1,421	△2	△0.2
その他	1,290	1,299	9	0.7
合計	20,729	21,261	531	2.6

殺虫剤部門につきましては、国内市場全体では前年並みと見込まれる状況で推移しましたが、電池式蚊取り「どこでもベープ」やワンタッチ式の次世代蚊取り「おすだけベープ」、不快害虫用殺虫剤等の新製品を投入

した結果、当社は業界平均以上の伸び率を達成し、国内売上は好調に推移いたしました。一方、海外におきましては、インドネシアの子会社は売上が順調に伸びましたが、円高による換算金額の縮小幅が大きく影響し、円貨換算では前期より減少しました。インドの子会社も競争環境が厳しい中で、売上は前年割れとなり、東南アジアを中心に、ヨーロッパ、中米の売上が減少した為、国内および海外の殺虫剤合計の売上高は139億2百万円（前期比62百万円減、0.5%減）となりました。

園芸用品部門は、既存の殺虫殺菌剤や食品成分を使用した殺虫殺菌剤「カダンセーフ」、アリやナメクジ等の園芸用不快害虫殺虫剤、除草剤等の売上が大きく伸びたため、園芸用品合計の売上高は21億78百万円（前期比3億79百万円増 21.1%増）となりました。

家庭用品部門では、主力のアルコール除菌剤や除湿剤の販売に注力し、また、花粉関連商品の売上が増加したことから、家庭用品合計の売上高は24億59百万円（前期比2億8百万円増 9.3%増）となりました。

防疫剤部門は、業務用防虫器の売上が増加しましたが、既存品を含めた合計では14億21百万円（前期比2百万円減 0.2%減）となりました。

その他の部門の売上高は12億99百万円（前期比9百万円増 0.7%増）という結果となりました。

(次期の業績予想)

(単位：百万円)

指標等	平成21年3月期	平成22年3月期	増減額	増減率 (%)
売上高	21,261	23,800	2,538	11.9
営業利益	965	1,140	174	18.1
経常利益	575	1,200	624	108.5
当期純利益	508	630	121	23.9
1株当たり当期純利益	17円35銭	21円51銭	4円16銭	

今後の国内景気の見通しにつきましては、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な景気後退が続く中で、原油価格をはじめ原材料価格の変動が引き続き予想され、内需・外需ともに急激な回復は難しい状況と思われまます。

このような状況の中、当社グループは、お客様のニーズを捉えた付加価値の高い新製品の開発と継続的な改良、戦略的かつ重点的な経営資源の投入によるブランド力の強化、営業活動の強化によるお客様との関係強化などに努め、成長性や利益性が見込まれる既存事業の強化・育成に積極的に取り組んでまいります。また、一層のコストダウン、経費の効率的な運用、返品抑制、並びに在庫圧縮に努め、環境の変化に対応できる企業体質の確立に取り組んでまいります。

海外におきましては、アジア地域や欧州地域及び中米地域を中心に積極的な海外事業展開を行うとともに、海外の生産・販売の重要拠点として、インドネシアの合弁会社のさらなる売上の拡大と収益力強化、インドおよびメキシコの合弁会社の育成と発展に注力してまいります。

以上により、通期の連結売上高は238億円（前年同期比11.9%増）、連結経常利益12億円（前年同期比108.5%増）、連結当期純利益は6億30百万円（前年同期比23.9%増）となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産額は、前連結会計年度末に比べて9億12百万円増加し174億47百万円となりました。主な要因は受取手形および売掛金の増加7億80百万円、棚卸資産の増加6億50百万円、投資有価証券の減少6億42百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度と比べて12億20百万円増加し112億20百万円となりました。主な要因は支払手形および買掛金の増加2億61百万円、借入金の増加6億85百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度と比べて3億8百万円減少し62億26百万円となりました。なお自己資本比率は3.1ポイント減少し34.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

【連結キャッシュ・フロー計算書（要約）】

（単位：百万円）

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,391	△557	△1,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332	116	448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△731	478	1,209
換算差額	0	△83	△83
現金及び現金同等物の増減額	328	△46	△374
現金及び現金同等物の期首残高	444	772	328
現金及び現金同等物の期末残高	772	726	△46

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は7億26百万円となり、前年同期に比べ46百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動に使用した資金は5億57百万円（前年同期比19億48百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益13億18百万円、減価償却費4億25百万円、仕入債務の増加4億19百万円、為替差損55百万円があった一方で、有形固定資産除売却損益10億79百万円、売上債権の増加9億47百万円、棚卸資産の増加が7億80百万円あったことなどによるものであります。

投資活動によって獲得した資金は、1億16百万円（前年同期比4億48百万円の増加）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入10億49百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出6億90百万円、無形固定資産の取得による支出1億15百万円、投資有価証券の取得による支出76百万円、子会社株式の取得による支出72百万円を支出したことによるものであります。

財務活動によって獲得した資金は4億78百万円（前年同期比12億9百万円の増加）となりました。また、金融機関からの借入金の借り入れにより、当期末での借入金残高は、前期末に比べ6億85百万円増加して、46億64百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

【キャッシュ・フロー指標の推移】

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	35.1	37.2	37.3	34.2
時価ベースの自己資本比率（％）	61.5	59.9	66.3	66.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.8	8.4	2.9	△8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.8	11.2	27.6	△15.5

（注） 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分につきましては、業績や将来の事業展開、内部留保などを総合的に勘案しつつ、株主様への安定的かつ継続的な利益還元を努めてまいります。また、財務体質の強化と経営基盤の強化を図るとともに、研究開発、生産設備、情報機器等の戦略的な投資を積極的に行っていく方針であります。これらは将来にわたる経営体質強化と利益の向上を目指したもので、必ずや株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株について8円を予定しております。次期の配当金につきましては、1株について8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 天候の影響

当社グループは、殺虫剤や園芸用品など季節商品の売上構成比が高いため、業績は天候によって大きく影響を受けます。また、販売シーズンが春先から夏季にかけて集中していることから、売上高や営業損益が偏る季節変動要因をかかえております。

② 原材料の高騰

当社グループが主に使用する原材料は、溶剤、噴射剤、化学薬品、樹脂、鋼材（缶）などです。これらの原材料の調達に関しては、国内外の素材メーカーから購入していますが、原油価格の高騰による影響などで原材料価格が変動した場合、業績等に影響がでる可能性があります。

③ 為替変動の影響

当社グループは、マーケットの拡大が期待されるアジア地域（インドネシア、マレーシアなど）や欧州地域（イタリア、ハンガリーなど）、中南米地域（メキシコなど）をはじめとして、海外事業を積極的に展開していく所存です。平成21年3月期における連結売上高の海外販売比率は17.9%となっており、今後とも海外事業のウェイトが高くなることを想定した場合、為替変動が当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

④ 新製品、改良品の需要予測

当社は継続的な成長を実現するために、既存領域に捉われない市場創造型の新製品開発や商品のリニューアル改良を行っています。しかしながら、これらの新製品や改良品の市場ニーズを正確に予測できるとは限らず、販売が成功しない場合は、将来の成長性と収益性を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制

当社グループの行う事業に適用される主な法的規制としては、「薬事法」、「農薬取締法」、「肥料取締法」、「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」、「高圧ガス保安法」、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」、「リサイクル法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等があります。これらの関係法令は、社会情勢の変化等に応じて今後も適宜、改正や解釈の変更等が行われる可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 有価証券の価値の変動

当社グループは投資有価証券を保有しており、証券市場の悪化などにより評価損が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

連結子会社

日広産業株式会社

フマキラー・トータルシステム株式会社

大下製薬株式会社

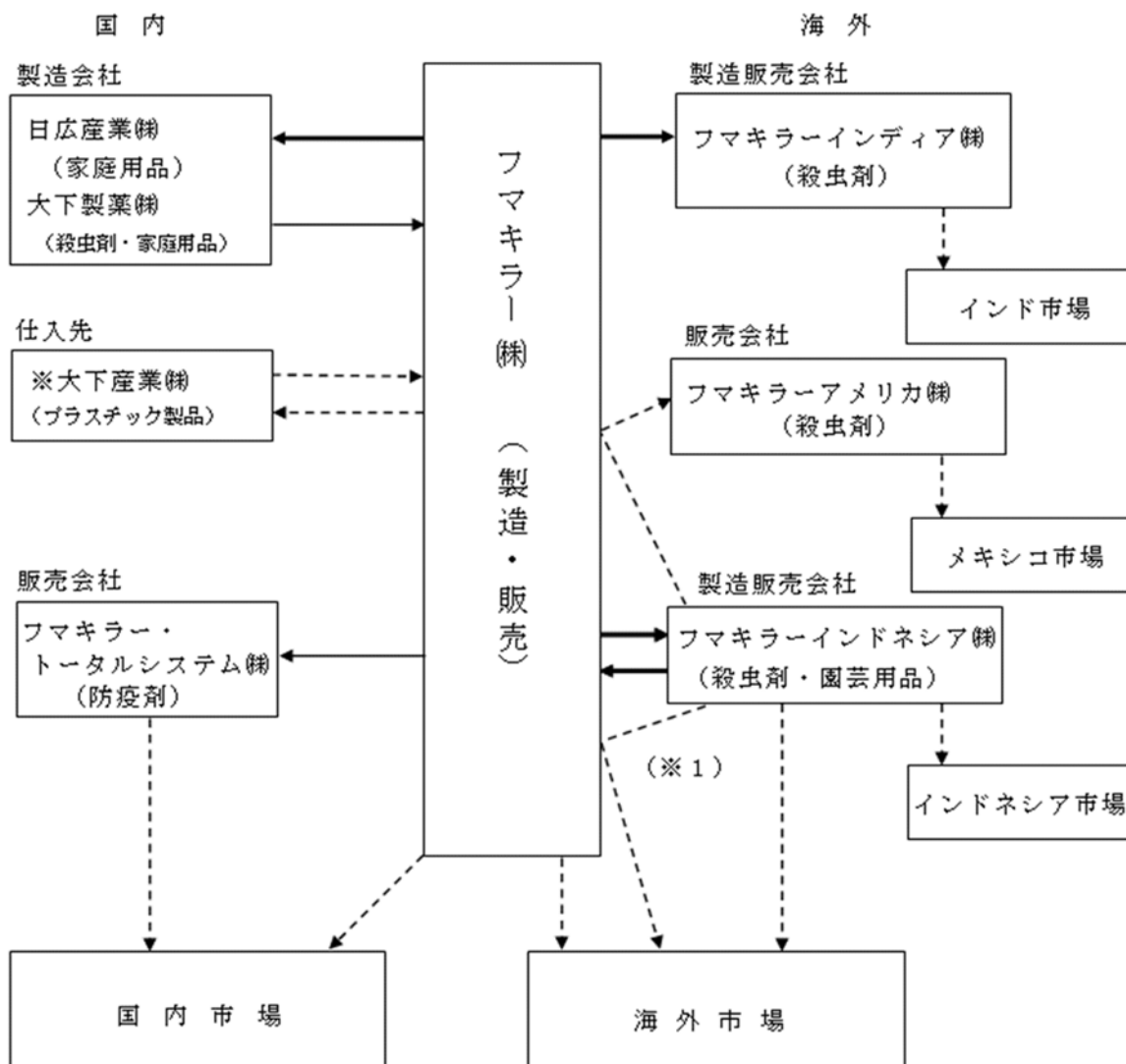
フマキラーインドネシア株式会社

フマキラーインドネシア株式会社

フマキラーアメリカ株式会社

※関連会社（持分法非適用）

大下産業株式会社



(注)※1 殺虫剤はフマキラーインドネシア㈱を生産拠点として、主として当社を經由して海外へ輸出しております。

<例>

- 原材料の供給
- 製品の供給
- - - 販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠魂長才※」を社是とし、世界中の人々の「生命」や「暮らし」、「環境」を守り、いつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献することを使命としております。

また、「クオリティ主義」をテーマに、製品のクオリティを高めることはもとより、社会・文化活動、環境問題、資源問題など企業活動のすべてに対して、クオリティのアップを目指しています。

当社は、これからも株主の皆様をはじめとして、取引先、地域社会の方々などあらゆるステークホルダーの皆様のご期待に応えるべく、経済的価値の向上とともに、企業の社会的責任を含めて「クオリティ主義」に徹した企業活動を推進してまいります。

※ 「誠魂長才」＝何事に対しても誠心誠意、真心をもって事に当り、常に努力して才能を伸ばし、知識を広め、社会・国家に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

当社が継続的な成長を実現するためには、顧客ニーズを満足させる製品を積極的に開発し続けることが必須条件であります。当社が毎期発売する新製品については、初年度売上寄与率15%以上を経営目標のひとつにしております。

また、株主重視、収益性重視の視点から、株主資本利益率（ROE）や売上高経常利益率を重視し、企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、さらなる業績の向上に向けて総力を結集し、さまざまな経営課題に取り組んでまいりました。今後もさらなる成長と堅固な連結経営基盤確立のために、次の課題に取り組んでまいります。

- 殺虫剤、家庭用品、園芸用品をコア事業と位置づけ、「クオリティ主義」に徹した魅力ある新製品を提供してまいります。
- 経営資源の戦略的かつ重点的な投入を図るとともに、営業力を強化し、主力ブランドの強化・育成と収益力の向上に取り組んでまいります。
- 殺虫剤の拡大が見込まれる海外市場を見据え、海外子会社の発展・育成に努め、グローバルな競争力を持つ企業をめざします。

以上の方針に沿って、次の課題に取り組みます。

【事業構造の改革】

1) 商品開発

- ・ 顧客志向（市場、消費者ニーズ）に基づく製品開発
- ・ 市場創造型製品開発力の強化と継続的な商品革新
- ・ 効き目や安全性、利便性を徹底的に追求したモノづくり
- ・ タイムリーでコスト競争力のある商品開発

2) 販売

- ・ 経営資源の投入による、ブランド力の強化と売上及びシェアの拡大
- ・ 成長カテゴリー（殺虫剤では電池式虫よけ、不快害虫など）の強化と消費者ニーズに応えた商品ラインナップの充実
- ・ お取り扱い商談、カテゴリー提案、配荷・導入商談の徹底などによる既存の取引先との関係強化と新規顧客の開拓
- ・ 情報システムの活用によるマーケティング営業力の強化
- ・ 販売品目の重点化による販売効率の向上
- ・ アジア地域（インドネシア、マレーシア、インドなど）や欧州地域（イタリア、ハンガリーなど）、中南米地域（メキシコなど）をはじめとした積極的な海外事業展開

3) 生産

- ・ ISO9001に基づく品質管理体制の強化
- ・ 生産の合理化による生産体制の強化

【利益構造の改革】

- ・ 製造原価低減の取組み強化と経費の有効活用、節減
- ・ 利益性を重視した販売と品目削減

【海外事業の拡大と強化】

- ・ 殺虫剤の市場拡大が期待される海外市場において、インドネシアやインドの合弁会社のさらなる売上の拡大と収益力強化、およびメキシコの合弁会社の育成と発展。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,082,713	1,136,393
受取手形及び売掛金	5,492,895	6,273,606
たな卸資産	4,168,168	—
商品及び製品	—	3,281,369
仕掛品	—	647,041
原材料及び貯蔵品	—	890,544
繰延税金資産	205,481	289,024
その他	281,943	318,404
貸倒引当金	△1,233	△1,422
流動資産合計	11,229,969	12,834,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,650,210	3,488,635
減価償却累計額	△2,690,228	△2,630,152
建物及び構築物（純額）	959,981	858,482
機械装置及び運搬具	4,758,477	5,032,155
減価償却累計額	△3,980,782	△4,038,769
機械装置及び運搬具（純額）	777,694	993,386
工具、器具及び備品	1,969,871	2,077,489
減価償却累計額	△1,758,507	△1,889,744
工具、器具及び備品（純額）	211,364	187,744
土地	780,902	654,198
建設仮勘定	15,318	1,921
有形固定資産合計	2,745,261	2,695,734
無形固定資産		
その他	12,570	120,668
無形固定資産合計	12,570	120,668
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,290,839	※2 1,648,251
長期貸付金	8,000	8,000
繰延税金資産	24,680	17,918
前払年金費用	19,728	31,292
その他	228,927	113,510
貸倒引当金	△25,308	△23,118
投資その他の資産合計	2,546,868	1,795,854
固定資産合計	5,304,699	4,612,257
資産合計	16,534,669	17,447,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,673,180	3,934,873
短期借入金	3,979,390	4,664,708
未払金	653,908	632,447
未払法人税等	309,129	317,382
役員賞与引当金	18,300	12,900
賞与引当金	204,058	178,996
売上割戻引当金	126,235	180,470
返品調整引当金	258,918	332,535
その他	158,838	102,261
流動負債合計	9,381,961	10,356,575
固定負債		
繰延税金負債	153,971	373,648
退職給付引当金	83,947	68,793
役員退職慰労引当金	334,810	373,460
その他	44,763	47,872
固定負債合計	617,491	863,774
負債合計	9,999,453	11,220,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,889,600	2,889,600
資本剰余金	1,299,815	1,300,089
利益剰余金	1,920,522	2,220,800
自己株式	△25,649	△34,217
株主資本合計	6,084,288	6,376,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141,174	△80,307
為替換算調整勘定	△50,280	△329,485
評価・換算差額等合計	90,893	△409,792
少数株主持分	360,034	260,391
純資産合計	6,535,216	6,226,870
負債純資産合計	16,534,669	17,447,221

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高		20,729,989	
売上原価	※4	13,175,104	※4, ※5	13,679,531
売上総利益		7,554,885		7,582,048
返品調整引当金取崩額		230,716		258,918
返品調整引当金繰入額		258,918		332,535
差引売上総利益		7,526,683		7,508,432
販売費及び一般管理費				
運送費		858,696		944,030
広告宣伝費		1,171,512		1,264,856
販売促進費		626,120		524,427
旅費及び交通費		338,776		313,798
貸倒引当金繰入額		12,426		4,348
給料及び手当		1,024,217		1,029,493
賞与		166,498		157,736
賞与引当金繰入額		143,599		131,752
役員賞与引当金繰入額		18,300		12,900
退職給付費用		88,044		103,703
役員退職慰労引当金繰入額		45,175		40,150
減価償却費		45,253		53,421
その他	※4	1,749,680	※4	1,962,745
販売費及び一般管理費合計		6,288,302		6,543,365
営業利益		1,238,380		965,066
営業外収益				
受取利息		5,278		8,748
受取配当金		72,208		67,370
不動産賃貸料		22,845		24,229
技術指導料		66,189		55,831
その他		58,227		32,893
営業外収益合計		224,749		189,072
営業外費用				
支払利息		49,636		32,086
売上割引		35,544		49,561
製品評価損		42,675		—
製品処分損		265,928		371,988
材料処分損		21,827		—
為替差損		50,907		68,161
その他		46,267		56,896
営業外費用合計		512,789		578,694
経常利益		950,341		575,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
特別利益				
前期損益修正益		—		17,640
固定資産売却益	※1	1,334	※1	1,081,750
投資有価証券売却益		219,199		6,545
貸倒引当金戻入額		3,797		2,944
特別利益合計		224,331		1,108,881
特別損失				
固定資産除売却損	※2	4,969	※2	6,557
投資有価証券売却損		3,184		—
投資有価証券評価損		875		358,980
貸倒引当金繰入額		1,900		—
減損損失	※3	36,450	※3	—
特別損失合計		47,380		365,538
税金等調整前当期純利益		1,127,293		1,318,787
法人税、住民税及び事業税		418,746		511,275
法人税等調整額		98,479		266,950
法人税等合計		517,225		778,225
少数株主利益		16,510		32,247
当期純利益		593,557		508,314

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		2,889,600		2,889,600
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,889,600		2,889,600
資本剰余金				
前期末残高		1,299,712		1,299,815
当期変動額				
自己株式の処分		102		274
当期変動額合計		102		274
当期末残高		1,299,815		1,300,089
利益剰余金				
前期末残高		1,532,176		1,920,522
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		△2,944
当期変動額				
剰余金の配当		△205,211		△205,092
当期純利益		593,557		508,314
当期変動額合計		388,346		303,221
当期末残高		1,920,522		2,220,800
自己株式				
前期末残高		△19,565		△25,649
当期変動額				
自己株式の取得		△6,226		△9,087
自己株式の処分		142		518
当期変動額合計		△6,084		△8,568
当期末残高		△25,649		△34,217
株主資本合計				
前期末残高		5,701,923		6,084,288
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		△2,944
当期変動額				
剰余金の配当		△205,211		△205,092
当期純利益		593,557		508,314
自己株式の取得		△6,226		△9,087
自己株式の処分		245		792
当期変動額合計		382,365		294,926
当期末残高		6,084,288		6,376,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	616,412	141,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△475,238	△221,481
当期変動額合計	△475,238	△221,481
当期末残高	141,174	△80,307
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,467	△50,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51,748	△279,204
当期変動額合計	△51,748	△279,204
当期末残高	△50,280	△329,485
評価・換算差額等合計		
前期末残高	617,879	90,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△526,986	△500,685
当期変動額合計	△526,986	△500,685
当期末残高	90,893	△409,792
少数株主持分		
前期末残高	378,056	360,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,022	△99,642
当期変動額合計	△18,022	△99,642
当期末残高	360,034	260,391
純資産合計		
前期末残高	6,697,859	6,535,216
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△2,944
当期変動額		
剰余金の配当	△205,211	△205,092
当期純利益	593,557	508,314
自己株式の取得	△6,226	△9,087
自己株式の処分	245	792
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△545,009	△600,328
当期変動額合計	△162,643	△305,401
当期末残高	6,535,216	6,226,870

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,127,293	1,318,787
減価償却費	378,158	425,438
減損損失	36,450	—
のれん償却額	11,087	△469
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△36,035	10,979
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△19,728	△11,564
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,132	△2,000
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△88,213	132,715
受取利息及び受取配当金	△77,486	△76,119
支払利息	49,636	32,073
為替差損益 (△は益)	7,628	55,978
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△215,139	352,435
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,634	△1,079,097
売上債権の増減額 (△は増加)	53,953	△947,920
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△270,429	△780,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	415,931	419,394
その他	152,387	47,080
小計	1,520,995	△102,747
利息及び配当金の受取額	81,342	76,119
利息の支払額	△50,387	△36,061
法人税等の支払額	△160,446	△494,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,391,502	△557,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	265,000	20,000
定期預金の預入による支出	△74,100	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△340,840	△690,959
有形固定資産の売却による収入	4,555	1,049,195
無形固定資産の取得による支出	—	△115,900
投資有価証券の取得による支出	△441,015	△76,798
子会社株式の取得による支出	△150	△72,862
投資有価証券の売却による収入	244,925	9,880
貸付金の回収による収入	3,000	—
その他	6,470	13,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332,154	116,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,770,000	7,250,000
短期借入金の返済による支出	△7,270,000	△6,550,000
配当金の支払額	△205,211	△198,921
少数株主への配当金の支払額	△19,948	△14,766
その他	△5,981	△8,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△731,140	478,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	180	△83,461
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	328,387	△46,320
現金及び現金同等物の期首残高	444,326	772,713
現金及び現金同等物の期末残高	772,713	726,393

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 日広産業(株) フマキラーインドネシア(株) 大下製薬(株) フマキラー・トータルシステム(株) フマキラーインドシア(株) フマキラーアメリカ(株)</p> <p>上記のうち、フマキラーアメリカ(株)は、当連結会計年度において新規に設立したことにより、連結子会社となりました。</p>	<p>連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 日広産業(株) フマキラーインドネシア(株) 大下製薬(株) フマキラー・トータルシステム(株) フマキラーインドシア(株) フマキラーアメリカ(株)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社はありません。 (2) 持分法非適用の関連会社は、大下産業(株)であります。 (3) 持分法非適用会社について、持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。</p>	<p>(1) 同左 (2) 持分法非適用の関連会社は、大下産業(株)であります。 (3) 持分法非適用会社について、持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインドシア(株)、フマキラーアメリカ(株)を除き、親会社と同じであります。 フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインドシア(株)、フマキラーアメリカ(株)の決算日は12月31日ですが、当連結財務諸表の作成に当たって、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度は、フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインドシア(株)、フマキラーアメリカ(株)を除き、親会社と同じであります。 フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインドシア(株)、フマキラーアメリカ(株)の決算日は12月31日ですが、当連結財務諸表の作成に当たって、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 (イ)商品、製品、半製品、仕掛品、原材料は、総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 同左 たな卸資産 (イ)商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ロ)貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 連結子会社のうち、フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインディア(株)、フマキラーアメリカ(株)については見積耐用年数による定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(ロ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。また、当基準の適用に伴い、従来営業外費用に計上していた製品評価損は売上原価に計上しております。 この結果、従来の方法に比べて、売上総利益及び営業利益は117,622千円減少しております。経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 連結子会社のうち、フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインディア(株)、フマキラーアメリカ(株)については見積耐用年数による定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 当社は、販売した製商品の将来発生する売上割戻に備えるため、割戻対象となる売上高に直近の実績をもととして計算した割戻率を乗じて計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>返品調整引当金 当社は、返品による損失に備えるため、返品率及び売買利益率等の実績をもとに、必要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、会計基準変更時差異につきましては、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 —</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. のれんの償却に関する事項	<p>4年間で均等償却することとしております。</p> <p>のれんの償却につきましては、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。</p>	<p>のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。ただしのれんの金額が僅少の場合には発生年度に全額償却することとしております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,659,051千円、648,504千円、860,613千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 受取手形割引高 250,471千円	1 受取手形割引高 221,435千円
※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,064千円	※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,064千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)									
<p>※1 この内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具売却益 1,334千円</p> <p>※2 この主なものは次のとおりであります。 機械装置及び運搬具除売却損 4,748千円</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (減損損失を認識した資産)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インドニア</td> <td>のれん</td> <td>36,450千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>36,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) フマキラーインドニア(株)の株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成が遅れており、計画値の達成まで時間を要すると判断したため減損損失を認識しております。 (資産のグルーピングの方法) 継続的に損益を把握している単位を基礎として地域性を考慮に入れて実施しております。具体的には、個々の営業所又は工場ごとにグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は483,847千円であります。</p> <p>※5 —</p>	場所	種類	減損損失	インドニア	のれん	36,450千円	合計		36,450千円	<p>※1 この主なものは次のとおりであります。 土地売却益 1,065,634千円 建物及び構築物売却益 13,821</p> <p>※2 この主なものは次のとおりであります。 機械装置及び運搬具除売却損 2,714千円</p> <p>※3 —</p> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は514,116千円であります。</p> <p>※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 117,622千円</p>
場所	種類	減損損失								
インドニア	のれん	36,450千円								
合計		36,450千円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,400,000	—	—	29,400,000
合計	29,400,000	—	—	29,400,000
自己株式				
普通株式(注)1.2	84,130	17,538	602	101,066
合計	84,130	17,538	602	101,066

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加17,538株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少602株は、単元未満株式の買い増しに対する自己株式の処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	205,211	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	205,092	利益剰余金	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	29,400,000	—	—	29,400,000
合計	29,400,000	—	—	29,400,000
自己株式				
普通株式（注）1. 2	101,066	23,725	1,929	122,862
合計	101,066	23,725	1,929	122,862

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 23,725株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 1,929株は、単元未満株式の買い増しに対する自己株式の処分でありま
す。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	205,092	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	234,217	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,082,713千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△310,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">772,713</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当する事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	1,082,713千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△310,000	現金及び現金同等物	772,713	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,136,393千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△410,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">726,393</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当する事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	1,136,393千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△410,000	現金及び現金同等物	726,393
現金及び預金勘定	1,082,713千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△310,000												
現金及び現金同等物	772,713												
現金及び預金勘定	1,136,393千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△410,000												
現金及び現金同等物	726,393												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">98,740</td> <td style="text-align: center;">44,921</td> <td style="text-align: center;">53,818</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">64,053</td> <td style="text-align: center;">34,139</td> <td style="text-align: center;">29,913</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">8,091</td> <td style="text-align: center;">4,754</td> <td style="text-align: center;">3,336</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">170,884</td> <td style="text-align: center;">83,815</td> <td style="text-align: center;">87,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,737千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,853</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,590</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,905千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,578</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,185</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	98,740	44,921	53,818	工具、器具及び備品	64,053	34,139	29,913	その他	8,091	4,754	3,336	合計	170,884	83,815	87,069	1年内	32,737千円	1年超	57,853	合計	90,590	支払リース料	39,905千円	減価償却費相当額	36,578	支払利息相当額	3,185	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">85,383</td> <td style="text-align: center;">51,408</td> <td style="text-align: center;">33,974</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">43,973</td> <td style="text-align: center;">27,802</td> <td style="text-align: center;">16,170</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">15,671</td> <td style="text-align: center;">11,361</td> <td style="text-align: center;">4,309</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">145,028</td> <td style="text-align: center;">90,572</td> <td style="text-align: center;">54,455</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,917千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,771</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,688</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,674千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,657</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,285</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	85,383	51,408	33,974	工具、器具及び備品	43,973	27,802	16,170	その他	15,671	11,361	4,309	合計	145,028	90,572	54,455	1年内	25,917千円	1年超	30,771	合計	56,688	支払リース料	35,674千円	減価償却費相当額	30,657	支払利息相当額	2,285
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車両及び運搬具	98,740	44,921	53,818																																																														
工具、器具及び備品	64,053	34,139	29,913																																																														
その他	8,091	4,754	3,336																																																														
合計	170,884	83,815	87,069																																																														
1年内	32,737千円																																																																
1年超	57,853																																																																
合計	90,590																																																																
支払リース料	39,905千円																																																																
減価償却費相当額	36,578																																																																
支払利息相当額	3,185																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車両及び運搬具	85,383	51,408	33,974																																																														
工具、器具及び備品	43,973	27,802	16,170																																																														
その他	15,671	11,361	4,309																																																														
合計	145,028	90,572	54,455																																																														
1年内	25,917千円																																																																
1年超	30,771																																																																
合計	56,688																																																																
支払リース料	35,674千円																																																																
減価償却費相当額	30,657																																																																
支払利息相当額	2,285																																																																

(有価証券関係)

1. 前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	612,218	1,045,203	432,984
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	612,218	1,045,203	432,984
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	855,609	762,250	△93,358
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	855,609	762,250	△93,358
合計	1,467,827	1,807,454	339,626

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
244,925千円	219,199千円	3,184千円

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

482,320千円

(注) 当連結会計年度において、有価証券について875千円(その他有価証券で時価のある株式875千円)を減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位：千円) 差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	397,534	538,218	140,684
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	397,534	538,218	140,684
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	975,024	838,531	△136,493
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	975,024	838,531	△136,493
合計	1,372,558	1,376,750	4,191

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,880千円	6,545千円	—千円

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 270,436千円

(注) 当連結会計年度において、有価証券について358,980千円（その他有価証券で時価のある株式358,481千円、時価のない株式499千円）を減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社は、外貨建債権債務の為替相場の変動によるリスクをヘッジするための為替予約取引を行っております。

なお、投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は、国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、為替予約取引は将来の為替相場の変動によるリスクを有しております。

デリバティブ取引の基本方針については、取締役会で決定され、為替予約取引の実行及び管理は、海外本部で行っております。

なお、平成20年3月31日現在の為替予約取引の残高はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、外貨建債権債務の為替相場の変動によるリスクをヘッジするための為替予約取引を行っております。

なお、投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は、国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、為替予約取引は将来の為替相場の変動によるリスクを有しております。

デリバティブ取引の基本方針については、取締役会で決定され、為替予約取引の実行及び管理は、海外本部で行っております。

なお、平成21年3月31日現在の為替予約取引の残高はありません。

(2) 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、全面的に適格退職年金制度を採用しております。
また、国内子会社2社及び海外子会社1社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務	△1,824,243千円	△1,634,849千円
ロ. 年金資産	1,154,048	867,596
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△670,195	△767,253
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	476,331	413,498
ホ. 未認識数理計算上の差異	129,645	316,254
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△64,219	△37,500
ト. 前払年金費用	19,728	31,292
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△83,947	△68,793

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	84,503千円	81,410千円
ロ. 利息費用	42,692	41,055
ハ. 期待運用収益	△45,565	△40,391
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△19,214	2,710
ホ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,047	68,848
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	130,464	153,633

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0 %	2.0 %
ハ. 期待運用収益率	3.5 %	3.5 %
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税等	26,875千円	24,514千円
賞与引当金	80,765	69,159
売上割戻引当金	51,213	73,216
製品評価損	27,357	66,985
投資有価証券評価損	7,995	153,007
貸倒引当金	10,771	9,738
退職給付引当金	24,516	18,069
役員退職慰労引当金	135,832	151,512
繰越欠損金	5,970	1,931
その他	62,393	57,168
繰延税金資産小計	433,692	625,305
評価性引当額	△197,767	△317,362
繰延税金資産合計	235,924	307,943
繰延税金負債		
子会社の土地評価差額	△17,888	△17,888
その他有価証券評価差額金	△133,844	△1,529
固定資産圧縮積立金	—	△307,140
前払年金費用	△8,003	△12,695
その他	—	△35,394
繰延税金負債合計	△159,735	△374,648
繰延税金資産(負債)の純額	76,190	△66,705

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率	40.57 %	40.57 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.02	1.72
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△5.13	△0.86
住民税均等割	1.58	1.33
評価性引当額の増減	5.38	12.12
その他	1.46	4.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.88	59.01

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める殺虫剤、園芸用品、防疫用剤及び家庭用品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める殺虫剤、園芸用品、防疫用剤及び家庭用品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,190,967	3,539,021	20,729,989	—	20,729,989
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	408,982	582,087	991,070	(△991,070)	—
計	17,599,950	4,121,109	21,721,060	(△991,070)	20,729,989
営業費用	16,490,819	4,055,062	20,545,881	(△1,054,272)	19,491,609
営業利益	1,109,131	66,047	1,175,178	(63,202)	1,238,380
II 資産	15,840,455	1,909,642	17,750,098	(△1,215,428)	16,534,669

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……インドネシア

3. 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

4. 追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	中米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,740,081	2,518,199	3,299	21,261,580	—	21,261,580
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替 高	517,703	519,861	—	1,037,564	(△1,037,564)	—
計	19,257,784	3,038,060	3,299	22,299,144	(△1,037,564)	21,261,580
営業費用	18,456,386	2,913,935	40,325	21,410,647	(△1,114,133)	20,296,514
営業利益	801,398	124,125	△37,026	888,497	(76,569)	965,066
II 資産	17,493,717	1,480,120	30,212	19,004,049	(△1,556,827)	17,447,221

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……インドネシア

(2) 中米 ……メキシコ

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ロに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で117,622千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	3,911,531	1,179,818	5,091,349
II 連結売上高 (千円)			20,729,989
III 連結売上高に占める海外売 上高の割合 (%)	18.9	5.7	24.6

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	2,820,426	979,911	3,800,337
II 連結売上高 (千円)			21,261,580
III 連結売上高に占める海外売 上高の割合 (%)	13.3	4.6	17.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	大下産業 株	広島市 安佐南区	175,000	プラスチ ック成形 加工	所有 直接 0.22%	兼任 5名	同社製 品の購 入	商品及び原材 料の購入	839,542	買掛金	417,835
					被所有 直接 2.58%		当社製 品の販 売	商品、金型の 販売	111,197	売掛金	24,514

(注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、債権債務残高は、消費税等が含まれております。

2. 当社の緊密な者等の所有割合は35.6%であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品及び原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 商品、金型の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	大下産業 株	広島市 安佐南区	175,000	プラスチ ック成形 加工	所有 直接 0.22%	兼任 5名	同社製 品の購 入	商品及び原材 料の購入	1,150,242	買掛金	480,918
					被所有 直接 3.22%		当社製 品の販 売	原材料の有償 支給	214,381	未収入金	101,024
							商品、金型の 販売	112,270	売掛金	18,206	

(注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、債権債務残高は、消費税等が含まれております。

2. 当社の緊密な者等の所有割合は36.1%であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品及び原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 商品、金型の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(3) 原材料の有償支給については、当社の原価により算出した価格により每期交渉のうえ、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	210.76円	(1) 1株当たり純資産額	203.79円
(2) 1株当たり当期純利益金額	20.25円	(2) 1株当たり当期純利益金額	17.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	593,557	508,314
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	593,557	508,314
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,307	29,289

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

販売実績

(1) 販売の状況

販売実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	13,965,113	67.4
園芸用品	1,799,036	8.7
家庭用品	2,251,075	10.8
防疫剤	1,424,496	6.9
その他	1,290,267	6.2
合計	20,729,989	100.0

事業区分	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	13,902,231	65.4
園芸用品	2,178,362	10.2
家庭用品	2,459,501	11.6
防疫剤	1,421,949	6.7
その他	1,299,536	6.1
合計	21,261,580	100.0

(注) 金額は純売上高（消費税等抜き）によっております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	607,462	848,882
受取手形	320,969	249,581
売掛金	4,518,425	5,440,465
商品	14,276	5,719
製品	2,337,117	3,044,064
半製品	694	—
原材料	672,140	701,124
仕掛品	645,818	626,993
貯蔵品	17,295	10,636
前渡金	72	26,721
前払費用	37,898	39,183
繰延税金資産	187,375	269,831
未収入金	143,787	203,494
関係会社短期貸付金	—	20,000
その他	22,553	35,970
貸倒引当金	△805	△886
流動資産合計	9,525,081	11,521,782
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	684,870	634,742
構築物（純額）	81,886	87,812
機械及び装置（純額）	418,833	696,313
車両運搬具（純額）	14,180	25,445
工具、器具及び備品（純額）	206,998	185,197
土地	582,162	579,550
建設仮勘定	13,204	1,921
有形固定資産合計	2,002,136	2,210,983
無形固定資産		
商標権	266	166
電話加入権	5,943	5,943
その他	—	30,400
無形固定資産合計	6,210	36,510
投資その他の資産		
投資有価証券	2,279,348	1,640,034
関係会社株式	1,133,401	1,206,263
関係会社社債	117,200	117,200
前払年金費用	19,728	31,292
破産更生債権等	11,283	2,793

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期前払費用	37,487	32,782
その他	143,474	52,480
貸倒引当金	△25,308	△23,118
投資その他の資産合計	3,716,614	3,059,729
固定資産合計	5,724,962	5,307,224
資産合計	15,250,043	16,829,006
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,368,746	1,503,083
買掛金	1,738,491	2,066,573
短期借入金	3,750,000	4,450,000
未払金	526,329	537,565
未払法人税等	300,181	299,970
未払事業所税	3,673	3,073
前受金	8,768	17,171
預り金	13,815	15,521
役員賞与引当金	18,300	12,900
賞与引当金	190,685	163,401
売上割戻引当金	126,235	180,470
返品調整引当金	258,918	332,535
設備関係支払手形	46,053	47,440
その他	56,622	33
流動負債合計	8,406,823	9,629,740
固定負債		
繰延税金負債	136,083	320,365
役員退職慰労引当金	334,810	373,460
その他	37,967	39,472
固定負債合計	508,861	733,298
負債合計	8,915,685	10,363,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,889,600	2,889,600
資本剰余金		
資本準備金	1,295,178	1,295,178
その他資本剰余金	114	388
資本剰余金合計	1,295,293	1,295,567
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,320,000	1,670,000
繰越利益剰余金	713,939	725,325

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
利益剰余金合計	2,033,939	2,395,325
自己株式	△25,649	△34,217
株主資本合計	6,193,184	6,546,275
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141,174	△80,307
評価・換算差額等合計	141,174	△80,307
純資産合計	6,334,358	6,465,967
負債純資産合計	15,250,043	16,829,006

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	1,994,864	1,695,528
製品売上高	14,035,892	15,664,344
売上高合計	16,030,756	17,359,873
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,374,650	2,351,394
当期商品仕入高	1,691,981	1,463,101
当期製品製造原価	9,254,126	11,537,731
原材料売上原価	11,221	5,870
合計	13,331,979	15,358,098
製品自家使用高	1,080,016	1,404,791
製品評価損	△42,675	—
商品及び製品期末たな卸高	2,351,394	3,049,784
合計	3,474,087	4,454,575
売上原価合計	9,857,892	10,903,523
売上総利益	6,172,863	6,456,350
返品調整引当金取崩額	230,716	258,918
返品調整引当金繰入額	258,918	332,535
差引売上総利益	6,144,661	6,382,733
販売費及び一般管理費		
運送費	621,230	722,410
広告宣伝費	1,064,933	1,255,338
販売促進費	355,214	347,010
旅費及び交通費	269,657	266,981
給料及び手当	801,574	833,408
役員賞与引当金繰入額	18,300	12,900
賞与	147,172	148,413
賞与引当金繰入額	143,599	123,514
退職給付費用	68,853	87,539
役員退職慰労引当金繰入額	45,175	40,150
減価償却費	37,164	42,714
研究開発費	301,607	320,323
その他	1,218,015	1,457,159
販売費及び一般管理費合計	5,092,497	5,657,863
営業利益	1,052,164	724,869

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,872	5,342
受取配当金	122,105	99,651
不動産賃貸料	32,528	33,905
技術指導料	115,805	99,410
その他	65,319	43,505
営業外収益合計	340,630	281,816
営業外費用		
支払利息	33,403	23,291
売上割引	35,279	49,272
製品評価損	42,675	—
製品処分損	265,928	371,988
材料処分損	21,827	—
その他	68,545	56,534
営業外費用合計	467,660	501,087
経常利益	925,135	505,598
特別利益		
前期損益修正益	—	17,640
固定資産売却益	135	1,079,456
投資有価証券売却益	219,199	6,545
貸倒引当金戻入額	3,778	2,305
特別利益合計	223,112	1,105,948
特別損失		
固定資産除却損	4,450	2,653
固定資産売却損	35	—
投資有価証券売却損	3,184	—
投資有価証券評価損	875	358,980
関係会社株式評価損	89,510	—
貸倒引当金繰入額	1,900	—
特別損失合計	99,957	361,633
税引前当期純利益	1,048,291	1,249,912
法人税、住民税及び事業税	354,344	449,294
法人税等調整額	100,546	234,140
法人税等合計	454,890	683,434
当期純利益	593,401	566,478

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		5,597,684	63.4	5,144,071	47.5
II 製品仕入高		1,414,832	16.0	3,719,252	34.3
III 労務費	※(1)	619,793	7.0	643,348	5.9
IV 経費	※(2)	1,197,259	13.6	1,331,860	12.3
当期総製造費用		8,829,570	100.0	10,838,533	100.0
期首半製品仕掛品たな 卸高		454,637		646,512	
製品解体による受入高		770,870		785,530	
合計		10,055,077		12,270,575	
他勘定振替高	※(3)	154,439		105,850	
期末半製品仕掛品たな 卸高		646,512		626,993	
当期製品製造原価		9,254,126		11,537,731	

(注) 原価計算の方法は部門別総合原価計算であります。

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
※(1) 労務費のうちには、賞与引当金繰入額47,085千円が含まれています。	
※(2) 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
減価償却費	235,999千円
試験研究費	174,017
※(3) 他勘定振替高は、次のとおりであります。	
有形固定資産	121,707千円
営業外費用	29,111
販売費及び一般管理費	3,621

当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
※(1) 労務費のうちには、賞与引当金繰入額 39,887千円が含まれています。	
※(2) 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
減価償却費	309,675千円
試験研究費	130,360
※(3) 他勘定振替高は、次のとおりであります。	
有形固定資産	100,959千円
販売費及び一般管理費	4,891

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,889,600	2,889,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,889,600	2,889,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,295,178	1,295,178
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,295,178	1,295,178
その他資本剰余金		
前期末残高	12	114
当期変動額		
自己株式の処分	102	274
当期変動額合計	102	274
当期末残高	114	388
資本剰余金合計		
前期末残高	1,295,191	1,295,293
当期変動額		
自己株式の処分	102	274
当期変動額合計	102	274
当期末残高	1,295,293	1,295,567
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	770,000	1,320,000
当期変動額		
別途積立金の積立	550,000	350,000
当期変動額合計	550,000	350,000
当期末残高	1,320,000	1,670,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	875,749	713,939
当期変動額		
剰余金の配当	△205,211	△205,092
当期純利益	593,401	566,478
別途積立金の積立	△550,000	△350,000
当期変動額合計	△161,809	11,385
当期末残高	713,939	725,325

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,645,749	2,033,939
当期変動額		
剰余金の配当	△205,211	△205,092
当期純利益	593,401	566,478
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	388,190	361,385
当期末残高	2,033,939	2,395,325
自己株式		
前期末残高	△19,565	△25,649
当期変動額		
自己株式の取得	△6,226	△9,087
自己株式の処分	142	518
当期変動額合計	△6,084	△8,568
当期末残高	△25,649	△34,217
株主資本合計		
前期末残高	5,810,975	6,193,184
当期変動額		
剰余金の配当	△205,211	△205,092
当期純利益	593,401	566,478
自己株式の取得	△6,226	△9,087
自己株式の処分	245	792
当期変動額合計	382,208	353,090
当期末残高	6,193,184	6,546,275
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	616,412	141,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△475,238	△221,481
当期変動額合計	△475,238	△221,481
当期末残高	141,174	△80,307
評価・換算差額等合計		
前期末残高	616,412	141,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△475,238	△221,481
当期変動額合計	△475,238	△221,481
当期末残高	141,174	△80,307

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,427,387	6,334,358
当期変動額		
剰余金の配当	△205,211	△205,092
当期純利益	593,401	566,478
自己株式の取得	△6,226	△9,087
自己株式の処分	245	792
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△475,238	△221,481
当期変動額合計	△93,029	131,608
当期末残高	6,334,358	6,465,967

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。